

有価証券報告書

株式会社シーイーシー

941115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年4月18日

【事業年度】 第34期(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原隆三

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【連絡者の氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号

【電話番号】 (03)3407 8561

【連絡者の氏名】 取締役 林 孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第 2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第 3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第 4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
第 5 経理の状況	21
監査報告書	22
1 連結財務諸表等	26
監査報告書	51
2 財務諸表等	53
第 6 提出会社の株式事務の概要	74
第 7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成10年 1月	平成11年 1月	平成12年 1月	平成13年 1月	平成14年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,642,700	32,721,790	34,244,181	37,286,873	41,679,532
経常利益 (千円)	1,858,668	2,377,487	2,815,583	3,386,584	3,784,580
当期純利益 (千円)	783,280	1,122,171	1,090,159	1,496,978	253,804
純資産額 (千円)	8,558,562	9,366,454	15,648,315	16,789,108	16,651,730
総資産額 (千円)	22,225,614	23,019,074	23,484,984	25,072,735	30,010,697
1株当り純資産額 (円)	509.44	557.52	832.35	893.03	885.73
1株当り当期純利益 (円)	46.62	66.79	60.39	79.62	13.50
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	40.7	66.6	67.0	55.4
自己資本利益率 (%)	9.6	12.5	8.7	9.2	1.5
株価収益率 (倍)	29.81	26.64	44.70	15.51	76.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,354,373	806,175	4,625,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			257,632	426,738	549,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			748,222	1,069,670	593,147
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,135,721	1,445,487	4,928,534
従業員数 (名)			2,125	2,175	2,230
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,862,610	28,068,084	29,006,608	31,255,737	35,049,692
経常利益 (千円)	1,653,699	2,112,343	2,545,985	2,836,854	3,343,110
当期純利益 (千円)	606,844	930,512	1,107,608	1,253,299	56,140
資本金 (千円)	3,950,000	3,950,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	16,800,000	16,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	9,602,014	10,221,552	16,318,666	17,218,422	16,887,857
総資産額 (千円)	21,122,630	21,781,196	22,198,116	23,379,751	27,726,080
1株当り純資産額 (円)	571.55	608.42	868.01	915.87	898.29
1株当り配当額 (円)	10.00	12.50	14.00	15.00	16.00
(内、1株当り 中間配当額) (円)	()	(5.00)	(6.25)	(7.00)	(7.50)
1株当り当期純利益 (円)	36.12	55.38	61.36	66.66	2.98
潜在株式調整後 1株当り当期純損益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	46.9	73.5	73.6	60.9
自己資本利益率 (%)	6.5	9.4	8.3	7.5	0.3
株価収益率 (倍)	38.48	32.14	44.00	18.52	347.31
配当性向 (%)	27.68	22.57	23.76	22.50	535.80
従業員数 (名)	1,244	1,321	1,385	1,391	1,435

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3 第30期の1株当たり配当額10.00円には、創立30周年記念配当2.50円が含まれております。
4 提出会社の経営指標等において、平成14年1月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当り純資産額及び1株当り当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年 2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年 3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和44年 6月	・情報処理サービス事業を開始
昭和46年10月	・名古屋営業所(現名古屋支社)を開設
昭和47年 1月	・大阪営業所(現大阪支社)を開設
昭和47年 6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年 2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年 8月	・九州支店(現九州支社)を開設
昭和55年 9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年 1月	・株式会社データエントリー(現株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年 2月	・株式会社ロピン(現株式会社クリエイティブソリューション)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年 5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
昭和60年 9月	・株式会社アネストを設立
平成元年 3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成 2年 1月	・株式会社ファナックビジネス(現シーイーシーロボティクス株式会社)を設立
平成 2年 4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成 2年 9月	・フォーサイトシステム株式会社の株式取得による経営参加
平成 2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成 3年 4月	・中国冶金工業部との合弁契約により株式会社シノテックを設立
平成 3年 7月	・さがみ野システムラボラトリ第 2 棟を神奈川県座間市に建設
平成 7年12月	・大分シーイーシー株式会社を設立
平成 8年 3月	・特定システムオペレーション企業として、通産大臣より認定
平成 8年12月	・ソフトウェア事業部がISO9001の認証を取得
平成 9年 7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年 3月	・上海宝鋼軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年 8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービスを設立
平成13年 7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成13年 8月	・株式会社シーイーシーコンピュータサービスを設立
平成14年 1月	・さがみ野システムラボラトリ インターネットデータセンターが情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得

3 【事業の内容】

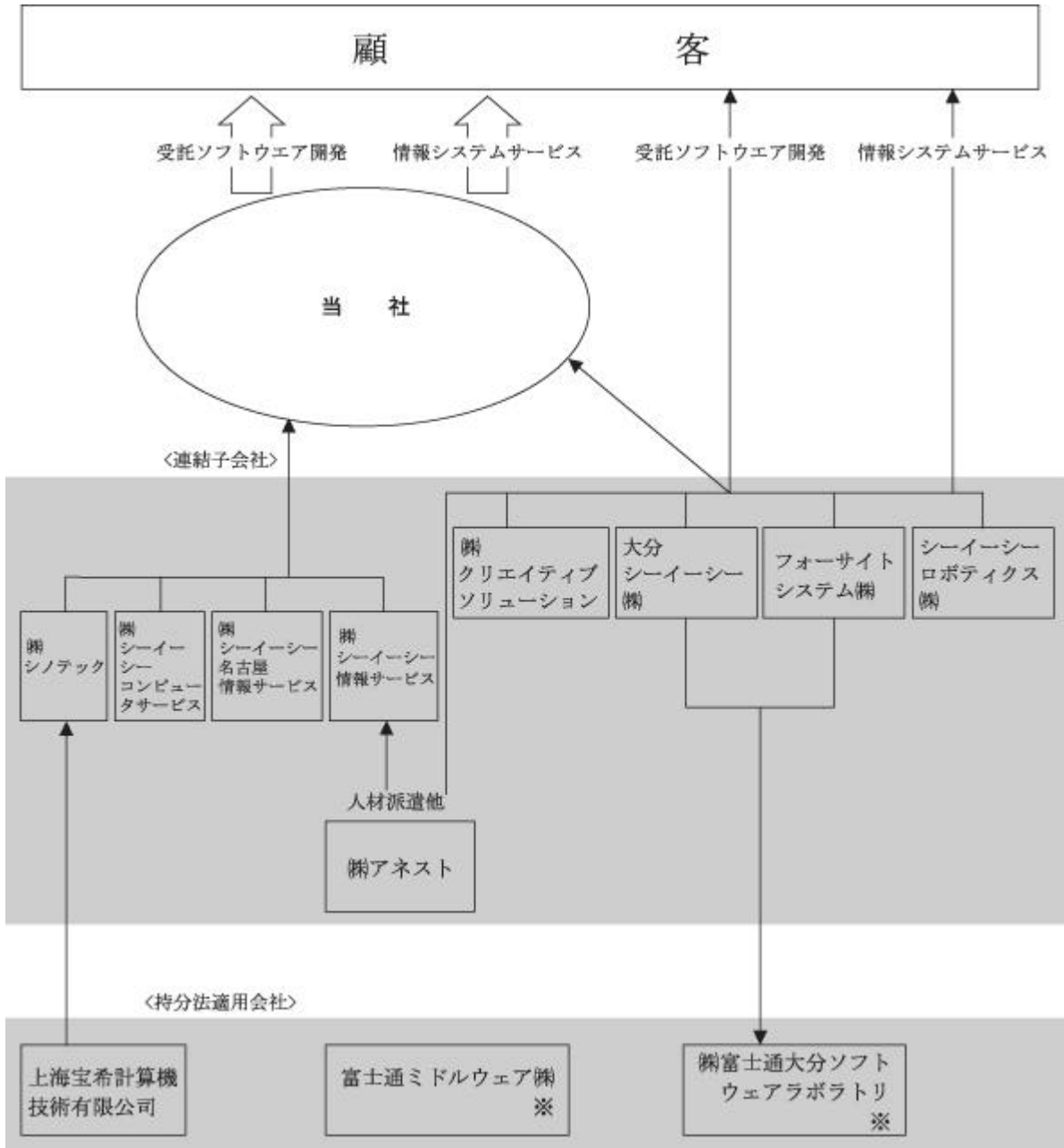
当企業集団は、(株)シーイーシー(当社)及び子会社9社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

事業内容と当グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要商品	主要な会社
ソフトウェア開発事業	ソフトウェア開発	各種管理用事務アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発・保守。 工学分野及び科学技術分野のアプリケーションソフトウェアの受託設計・開発・保守。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発・保守。	当社、フォーサイトシステム(株)、(株)クリエイティブソリューション、シーイーシーロボティクス(株)、(株)シノテック、大分シーイーシー(株)、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)、上海宝希計算機技術有限公司、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、(株)シーイーシーコンピュータサービス
情報システムサービス事業	プロフェショナルサービス	ネットワーク構築及びインストール等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、基板設計及び作成等の各種サービス。	当社、(株)クリエイティブソリューション、シーイーシーロボティクス(株)、(株)アネスト、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、(株)シーイーシー名古屋情報サービス、(株)シーイーシーコンピュータサービス
	アウトソーシングサービス	受託計算、電子計算機室運用管理、入力データ作成等の顧客の情報処理、情報管理を支援するための各種サービス。	当社、フォーサイトシステム(株)、(株)シーイーシー情報サービス
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びパソコン用ソフトウェアパッケージの販売。	当社、(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ、富士通ミドルウェア(株)
その他事業		人材派遣及びグループ会社の福利厚生等に係る事業。	(株)アネスト

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



※：ソフトウェア開発サービスの提供及び情報システムサービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイト システム(株) (注3,4)	福岡県福岡市	250	ソフトウェア開発 事業	83.2		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 役員の兼任 1名
シーイーシー ロボティクス(株)	東京都 世田谷区	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社はパソコン等のシステム販 売を受注しております。 役員の兼任 1名
(株)クリエイティブ ソリューション	神奈川県 川崎市	50	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 情報サービス	東京都 世田谷区	160	情報システムサー ビス事業	100.0		当社はデータエントリー業務を 委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
(株)アネスト	東京都渋谷区	30	その他事業	100.0		当社はビル管理及び福利厚生業 務を委託しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任
(株)シノテック	神奈川県 座間市	50	ソフトウェア開発 事業	70.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 3名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県 名古屋市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー コンピュータサービス	大阪府 大阪市	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0		当社はソフトウェア開発を委託 しております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)富士通大分 ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		当社の子会社であるフォーサイ トシステム(株)と大分シーイー シー(株)はソフトウェア開発を受託 しております。 役員の兼任 1名
富士通ミドルウェア(株)	神奈川県 横浜市	200	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	20.0		役員の兼任 1名
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0		当社の子会社である(株)シノテ ックがソフトウェア開発を委託し ております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 フォーサイトシステム(株)は、特定子会社であります。
4 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,581,514千円
	(2) 経常利益	205,106千円
	(3) 当期純利益	37,108千円
	(4) 純資産額	737,094千円
	(5) 総資産額	3,090,020千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,457
情報システムサービス事業	671
その他事業	3
全社	99
合計	2,230

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,435	34.6	10.3	5,890

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速を背景に、財政赤字・不良債権・高失業率等の問題を抱え、個人消費・設備投資ともに低迷状態が続き、景気は急速に落ち込み、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、一部景気後退の波を受けましたものの、インターネットビジネスの増大、ブロードバンド化等に牽引され、マーケットは総じて堅調に推移いたしました。

こうした情勢下、当社は常にお客様に満足していただける技術サービスを提供するソリューションプロバイダーとして、市場及び技術の変化に対応したビジネス展開を図ってまいりました。

その結果、インターネットデータセンター(IDC)を中心としたネットワーク関連サービスや移動体通信関連サービス、パッケージソリューションの売上が大きく増加し、全体として業績を伸ばすことができました。

なお、IDCにつきましては、UUNETの高速・大容量の回線サービスを提供できる環境を整備したことにより、当該センターをコアとした各種サービスが拡大いたしました。

以上、これら多方面に亘る事業活動を支える人材の育成・教育には、特に重点を置き、取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は416億7千9百万円、前期比43億9千2百万円(11.7%)の増と過去最高の売上を計上することができました。

また、連結経常利益は37億8千4百万円、前期比3億9千7百万円(11.7%)の増と5期連続の増収・増益となりましたものの、連結当期純利益は会計基準変更に伴う退職給付債務不足額28億6千8百万円を一括で特別損失として計上したことにより、2億5千3百万円、前期比12億4千3百万円(83.0%)の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、基幹系システム開発の受注環境が悪化いたしましたものの、Web系システム等の売上が拡大いたしました。その結果売上高は260億9千6百万円と前期比10億8千7百万円の増収となり、営業利益は16億6千5百万円となりました。

情報システムサービス事業は、各種ソリューションサービスが好調に推移し、売上高は154億1千7百万円と前期比32億8千3百万円の増収となり、営業利益は18億8千1百万円となりました。

その他事業としては、人材派遣を積極的に進めた結果、売上高は1億6千4百万円と前期比2千1百万円の増収となりました。

所在地別セグメントについては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、業績が好調に推移したことに加え、退職給付引当金の増加により、前期比34億8千3百万円増加し、当連結会計年度末49億2千8百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「配当金」を減算した「フリー・キャッシュ・フロー」は37億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46億2千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が、会計基準変更に伴う退職給付債務不足額を一括して特別損失として計上したこと等により21億6千8百万円減少したものの、退職給付引当金が前期末における退職給与引当金の残高と比較して31億8千6百万円、その他流動負債が19億8千3百万円増加したこと等により、前期比38億1千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億4千9百万円となりました。これは主に、システムラボラトリの電源・空調設備の増強、開発用コンピュータの増設等を実施した有形固定資産の取得により、前期比1億2千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億9千3百万円となりました。これは借入金の返済による支出が減少したため、前期比4億7千6百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	25,922,023	+ 1.3
情報システムサービス事業	12,763,915	+ 29.4
プロフェッショナルサービス	6,077,728	+ 44.9
アウトソーシングサービス	6,686,187	+ 17.9
その他事業	168,740	+ 18.3
合計	38,854,680	+ 9.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	25,983,143	+ 2.2	5,952,539	1.9
情報システムサービス事業	16,367,719	+ 27.0	3,572,458	+ 36.2
プロフェッショナルサービス	6,977,673	+ 30.4	1,609,720	+ 41.6
アウトソーシングサービス	7,628,485	+ 27.1	1,956,077	+ 31.7
パッケージ	1,761,560	+ 14.8	6,659	
その他事業	85,263	61.7		100.0
合計	42,436,125	+ 10.1	9,524,997	+ 8.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	26,096,975	62.6	4.3
情報システムサービス事業	15,417,711	37.0	27.1
プロフェッショナルサービス	6,505,038	15.6	25.4
アウトソーシングサービス	7,157,771	17.2	32.3
パッケージ	1,754,900	4.2	14.3
その他事業	164,845	0.4	15.2
合計	41,679,532	100	11.8

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	6,390,893	17.1	5,969,010	14.3

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、構造改革の遅れが指摘される中、景気低迷に伴うIT投資の繰り延べや金融関連システムの開発時期の不透明感など、極めて深刻な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、政府による「e-Japan」戦略や金融機関再編など中長期的には市場は拡大傾向にありますが、お客様のニーズは、より付加価値の高いサービスへと集約し、企業の選別化及び競争激化が予想されます。

当社は、お客様に信頼され続ける企業として存在していくために、さらなる自己改革を推し進め、競合力を高め、全社一丸となって事業に取り組んでまいります。

なかでも、情報システムサービス事業に注力し、PDA・ICカード運用ソフト、「WonderWeb」、「eWins」などのオリジナルソリューションの販売促進、高速大容量回線を装備したデータセンターをベースにしたアウトソーシングサービスやストレージソリューションの提供拡大に努めてまいります。

また、人材の育成には引き続き注力し、個人の能力向上と企業の成長を両輪として、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社を中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

近年の急速なパーソナルコンピュータの家庭への普及、携帯電話やモバイルパソコン等の移動体通信の普及を原動力として、インターネット利用のビジネスが急激に広まってきています。これらを発展させた先進的な基盤技術として、次のようなIT技術があります。

- ・インターネットやイントラネットを基盤にした各種サービスシステム(ASP、WBT、企業ポータル等)やWebサーバシステムの構築技術。
- ・近年のシステム開発は機能面、技術面から多岐にわたるノウハウが求められているが、それらのノウハウを持つ技術者を一堂に集めることは難しくなってきたことを解決するために、インターネットやイントラネットを利用して、プログラムドキュメントやソース管理、パソコンテレビ会議、電子掲示板、電子会議室等を備え、1つのシステムを多拠点で連携しながら分散して開発することができる、プロジェクト運営・管理システムの構築・運用技術。
- ・NTTドコモグループが同社の携帯電話網を使って提供しているインターネット接続サービスのiモード技術及び次世代携帯電話関連技術。
- ・携帯電話やモバイルパソコン、情報家電等のインターネットへの接続機器の増大により、機器1台1台に割り振られる識別番号(Internet Protocol Address)が不足することが予測されるため、管理できるアドレス空間の増大やセキュリティ機能の追加等の改良を加えた次世代インターネットプロトコルIPv6(Internet Protocol Version 6)技術。
- ・電子マネーやテレホンカード等に応用されかつデータの暗号化も可能で偽造にも強く多大の情報を記録できるICカードであるが、製造各社の仕様に相互の互換がなかったために世界標準となるように進められ、1枚のICカード上に電子マネーやクレジットカードのほか定期券やマイレージなどのポイントシステム等のあらゆる機能をまとめられる(複数のアプリケーションを搭載できる)多機能ICカード用OS・MULTOS(Multi-application Operating System)技術、電子決済技術。
更に、Javaプラットフォームと、特定のOSやCPUに依存しないで他のカードでもそのまま動作するアプリケーションが組み込まれ、マルチアプリケーション対応で次世代標準になると見込まれるJavaカード技術。
- ・インターネットWebのホームページ作成に使用され、インターネットの普及に多大な影響を与えたHTML(Hyper Text Markup Language)を拡張し、標準となりつつある文書記述言語XML(Extensible Markup Language)技術。
- ・デジタル化された地図データと位置に関連した付加情報(属性情報：町名、土地の高さ、位置等)を統合的に扱うGIS(Geographical Information System：地理情報システム)技術。
- ・UNIXやWindows等のさまざまなOSのマルチプラットフォーム上で実行可能なプログラムを開発できるオブジェクト指向プログラミング言語Javaで作成されたプログラム部品をつなぎ合わせてアプリケーションサーバ(Webサーバ等)を構築するEJB(Enterprise Java Beans)技術。
- ・生産性向上や品質向上が期待できるオブジェクト指向のソフトウェア開発におけるプログラム設計の統一表記法UML(Unified Modeling Language)技術。

当社では、それらの先進的なIT技術を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出、及び既存事業の強化・発展へと役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業42,979千円、情報システムサービス事業51,073千円であります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、コンピュータシステムのインターネットやイントラネット化の顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT技術に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のインターネットを利用したサービスビジネスの拡大に合わせて、ビジネスのコンピュータシステム環境の強化・改善及びサービスの向上を図るための調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ(当社及び連結子会社)では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

ネットワーク設備の増設、開発用コンピュータを中心とした情報関連機器の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は提出会社416百万円、連結子会社15百万円であります。

(情報システムサービス事業)

お客さまに提供するサービスメニューの拡充のため、インターネットデータセンター(IDC)の設備増強を中心に実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社167百万円、連結子会社6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	58,926	58,629 (49.87)	10,219	127,774	6
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理 業務	42,352	42,139 (35.84)	7,344	91,837	4
宮崎台システム ラボラトリ (注) (川崎市宮前区)	ソフトウェア開発事業	開発業務	268,902	288,153 (591.74)	13,281	570,337	198 (24)
	情報システムサービス事業	開発業務	121,451	130,146 (267.26)	5,998	257,596	90 (17)
さがみ野システム ラボラトリ (注) (神奈川県座間市)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	2,256,390	697,274 (3,974.90)	180,981	3,134,646	216 (12)
	情報システムサービス事業	開発業務・汎用機	1,384,127	427,725 (2,438.31)	111,018	1,922,872	133 (29)
大分システム ラボラトリ (注) (大分県杵築市)	ソフトウェア開発事業	開発業務	266,898	232,293 (17,163.64)	8,288	507,480	(44)
キャロットビル(注) (東京都世田谷区)	情報システムサービス事業	開発・販売業務	16,973	()	40,811	57,784	142 (27)
名古屋支社 (注) (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	2,783	()	32,194	34,977	224 (16)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	586	()	6,785	7,371	47 (67)
大阪支社 (注) (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	3,531	()	20,818	24,350	85 (22)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	394	()	2,326	2,720	9 (10)
京都支社 (京都市中京区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	650	()	158	809	31
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	313	()	76	390	15
九州支社 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	7,133	()	9,440	16,573	71
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	107	()	142	250	1

(注) 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイト システム(株)	本社 (福岡県福岡市)	ソフトウ ェア開発 事業	開発・販 売・管理 業務	282,243	647,854 (537.30)	2,028	932,127	347

(注) フォーサイトシステム(株)以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する機会が多く、設備計画も微少であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設および改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	全事業所	ソフトウ ェア開発 事業	パソコン / サーバ ー等情報 機器	90		自己資金	平成14年 2月	平成15年 1月	(注)
		情報シス テムサー ビス事業		110					

(注) 完成後の増加能力については、該当事業が技術者によって行われることから計数的な把握が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年4月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(4) 【所有者別状況】

平成14年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		55	34	112	39	2	5,224	5,464	
所有株式数(単元)		43,592	2,331	53,305	9,284	14	79,474	187,986	1,400
所有株式数の割合(%)		23.18	1.24	28.35	4.94	0.01	42.28	100.00	

(注) 1 自己株式21株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区円山町5番2号	23,704	12.60
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	16,800	8.93
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	5,880	3.12
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	5,090	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,840	2.57
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,794	2.01
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	3,723	1.98
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	3,536	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,000	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	3,000	1.59
計	11名	82,749	44.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

UFJ信託銀行株式会社 5,090百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,840百株

三菱信託銀行株式会社 3,794百株

2 株式会社東海銀行は、株式会社三和銀行と合併し、平成14年1月15日付で商号が「株式会社UFJ銀行」に変更となりました。また、東洋信託銀行株式会社は、同日付で商号が「UFJ信託銀行株式会社」に変更となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,798,600	187,986	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		187,986	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と位置付け、企業体質の強化、配当の継続性、今後の経営環境等を総合的に勘案して決定することを配当政策の基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき8円50銭(中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき16円00銭)とさせていただきます。この結果当期の株主資本配当率は1.7%となります。

なお、第34期の中間配当についての取締役会決議は平成13年9月18日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成10年1月	平成11年1月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月
最高(円)	1,650	2,740	3,720	2,680	1,620
最低(円)	680	1,310	1,660	960	910

(注) 最高・最低株価は、平成13年7月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年7月2日以降は同市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 8月	9月	10月	11月	12月	平成14年 1月
最高(円)	1,271	1,099	1,380	1,244	1,220	1,205
最低(円)	1,034	910	1,100	1,111	1,050	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通㈱入社 ㈱コンピュータエンジニアーズ (現㈱シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム㈱代表取締 役会長(現任)	9,382
取締役社長 代表取締役		宮 原 隆 三	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年2月 平成14年4月	富士通㈱入社 ㈱富士通東京システムズ代表取締 役社長 ㈱富士通システムソリューション ズ代表取締役社長 当社入社 同 顧問 同 代表取締役社長(現任)	100
常務取締役	基盤システム 本部長 制御システム 事業部長 モバイルシステ ム事業部長	秋 野 信 治	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 平成5年2月 平成5年4月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年10月	当社入社 同 ソフトウェア事業部第二開発 部長 同 取締役 シーイーシーロボティクス㈱代表 取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) 同 基盤システム本部長(現任) 同 制御システム事業部長(現任) 同 モバイルシステム事業部長 (現任)	108
常務取締役	サービス事業 本部長 情報エントリー 事業部長	谷 口 俊 行	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 昭和48年1月 平成元年6月 平成2年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成13年11月	学校法人慈恵大学東京慈恵会医科 大学勤務 当社入社 同 応用システム部長 同 取締役 同 常務取締役(現任) 同 サービス事業本部長(現任) 同 情報エントリー事業部長 (現任) ㈱シーイーシー情報サービス代表 取締役社長(現任)	45
常務取締役	情報システム 本部長 第一システム 事業部長 第二システム 事業部長 第三システム 事業部長	伊 藤 光 雄	昭和28年2月1日生	昭和50年4月 平成3年8月 平成5年4月 平成8年2月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月	当社入社 同 情報システム事業部第三シス テム部長 同 取締役 同 第二システム事業部長(現任) 同 常務取締役(現任) 同 情報システム事業本部長 (現任) 同 第一システム事業部長(現任) 同 第三システム事業部長(現任) ㈱クリエイティブソリューション 代表取締役社長(現任)	68
常務取締役	地域サポート 本部長 名古屋支社長	川 出 彰	昭和20年3月6日生	昭和42年4月 平成9年1月 平成9年2月 平成9年4月 平成12年8月 平成13年4月 平成13年10月	トヨタ自動車㈱入社 当社入社 同 名古屋支社長(現任) 同 取締役 ㈱シーイーシー名古屋情報サービ ス代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) 同 地域サポート本部長(現任)	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	営業統轄部長 情報システム 本部副本部長 SIリセール 部長	米 山 和 彦	昭和21年9月30日生	昭和44年4月 昭和61年6月 平成7年2月 平成9年4月 平成11年9月 平成13年10月	日本オイルシール工業(株)入社 当社入社 同 営業推進部長 同 取締役(現任) 同 営業統轄部長(現任) 同 情報システム本部副本部長 (現任) 同 SIリセール部長(現任)	46
取締役	サービス事業 本部副本部長 ネットワークサ ービス事業部長	新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成8年2月 平成8年10月 平成9年4月 平成12年11月 平成13年10月	当社入社 オーストラリアEDITH COWAN大学 卒業 当社入社 同 ネットワークインテグレーシ ョン事業部副事業部長 同 取締役(現任) 同 ネットワークサービス事業部 長(現任) 同 サービス事業本部副本部長 (現任)	32
取締役	基盤システム 本部副本部長 ソフトウェア 事業部長	野 口 利 博	昭和24年3月5日生	昭和45年4月 昭和46年12月 昭和63年12月 平成9年11月 平成10年4月 平成11年3月 平成13年10月	(株)コンピュータマネジメント入社 当社入社 同 営業本部第三営業部長 同 ソフトウェア事業部長(現任) 同 取締役(現任) 大分シーイーシー(株)代表取締役社 長(現任) 同 基盤システム本部副本部長 (現任)	43
取締役	サービス事業 本部副本部長 パッケージ ソリューション 事業部長 ビジネス 推進部長	田 口 勉	昭和28年8月2日生	昭和51年4月 平成3年6月 平成9年11月 平成10年4月 平成12年8月 平成13年10月	当社入社 同 第二情報システム事業部営業 部長 同 パッケージソリューション事 業部長(現任) 同 取締役(現任) 同 ビジネス推進部長(現任) 同 サービス事業本部副本部長 (現任)	46
取締役	地域サポート 本部副本部長 大阪支社長 京都支社長	古 川 安 男	昭和23年5月21日生	昭和49年4月 昭和55年8月 平成5年2月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年10月	(株)ヒデ・リサーチ・センター入社 当社入社 同 情報システム事業部第二シス テム部長 同 九州支社副支社長 同 取締役(現任) 同 地域サポート本部副本部長 (現任) 同 大阪支社長(現任) 同 京都支社長(現任)	41
取締役	地域サポート 本部副本部長 九州支社長	村 上 峰 正	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年4月	当社入社 同 ソフトウェア事業部第二開発 部長 同 九州支社長(現任) 同 取締役(現任) 同 地域サポート本部副本部長 (現任)	10
取締役	管理本部長 人事部長 社内システム 開発部長	林 孝 重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成9年2月 平成9年6月 平成14年4月	国土総合開発(株)入社 当社入社 同 経理部長 同 人事部長(現任) 同 取締役(現任) 同 管理本部長(現任) 同 社内システム開発部長(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常勤監査役		中 原 英 雄	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成9年4月	当社入社 同 システム事業推進部参事 同 常勤監査役(現任)	52
監査役		藤 本 昭 穂	昭和10年10月8日生	昭和33年8月 平成8年7月 平成12年8月 平成14年4月	原子燃料公社入社 動力炉・核燃料開発事業団(現核 燃料サイクル開発機構)理事 検査開発(株)顧問 当社 監査役(現任)	13
監査役		山 下 二 郎	昭和13年6月13日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月	日本電信電話公社(現日本電信電 話(株))入社 NTTリース(株)入社 同 取締役 当社 取締役 同 常勤監査役 同 監査役(現任)	35
計						10,155

(注) 監査役 藤本昭穂は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査報告書

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)及び第33期事業年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)及び第34期事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年 4月26日

株式会社シーイーシー

取締役社長 森 本 洋 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 友 田 和 彦
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成12年2月1日から平成13年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社の退職給与引当金について、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上する方法から自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上する方法に変更した。この変更は、子会社従業員の最近の退職状況、在籍者の年齢構成並びに勤続年数等退職にかかる諸要件に照らし、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,883千円少なく、税金等調整前当期純利益は189,130千円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載の通りである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成13年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 4月18日

株式会社シーイーシー

代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成13年2月1日から平成14年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成14年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,505,193		4,988,272	
2 受取手形及び売掛金		8,470,548		8,859,719	
3 たな卸資産		2,222,152		2,134,726	
4 繰延税金資産		151,881		191,190	
5 その他		1,167,668		1,077,772	
6 貸倒引当金		37,118		32,100	
流動資産合計		13,480,325	53.8	17,219,580	57.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,152,445		8,331,728	
減価償却累計額		2,897,031	5,255,414	3,076,808	5,254,919
(2) 土地	2		2,612,545		2,612,545
(3) その他		738,027		971,160	
減価償却累計額		356,114	381,912	497,711	473,448
有形固定資産合計			8,249,872		8,340,914
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			3,757		3,240
(2) その他			340,241		296,882
無形固定資産合計			343,998		300,123
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1				
	2		1,148,182		1,055,584
	3				
(2) 繰延税金資産			559,854		2,073,722
(3) その他	1		1,356,506		1,165,592
(4) 貸倒引当金			67,600		144,820
投資その他の資産合計			2,996,943		4,150,078
固定資産合計			11,590,815		12,791,116
為替換算調整勘定			1,593		
資産合計			25,072,735		30,010,697
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,061,355		2,954,633	
2	2	887,000		955,000	
3	2	629,900		350,960	
4				2,229,843	
5		827,920		1,065,952	
6		341,226		340,461	
7		1,074,862		881,891	
		6,822,266	27.2	8,778,743	29.3
流動負債合計					
固定負債					
1	2	609,900		520,140	
2				3,500,630	
(1)					
(2)		314,186			
(3)		401,695		421,504	
		715,881		3,922,134	
		1,325,781	5.3	4,442,274	14.8
		8,148,047	32.5	13,221,018	44.1
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		135,579	0.5	137,948	0.5
(資本の部)					
資本金					
		6,586,000	26.3	6,586,000	21.9
資本準備金					
		6,415,030	25.6	6,415,030	21.4
連結剰余金					
		3,788,104	15.1	3,665,188	12.2
その他有価証券評価差額金					
				16,255	0.1
為替換算調整勘定					
				1,794	0.0
		16,789,134	67.0	16,651,757	55.4
自己株式					
		26	0.0	26	0.0
		16,789,108	67.0	16,651,730	55.4
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		25,072,735	100.0	30,010,697	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			37,286,873	100.0	41,679,532	100.0	
売上原価			29,406,865	78.9	32,934,108	79.0	
売上総利益			7,880,008	21.1	8,745,424	21.0	
販売費及び一般管理費	1 2		4,731,510	12.7	5,159,320	12.4	
営業利益			3,148,497	8.4	3,586,103	8.6	
営業外収益							
1 受取利息		2,619			1,262		
2 受取配当金		50,858					
3 持分法による投資利益		132,349			136,150		
4 保険金収入		32,694					
5 雑収益		65,318	283,840	0.8	92,517	229,930	0.6
営業外費用							
1 支払利息		41,896			28,810		
2 雑損失		3,856	45,752	0.1	2,643	31,454	0.1
経常利益			3,386,584	9.1	3,784,580	9.1	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		31,258			1		
2 固定資産売却益	3				251		
3 その他			31,258	0.0	222	475	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	231,522			364		
2 固定資産除却損	5	26,111			12,413		
3 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額					2,868,804		
4 投資有価証券評価損		85,990			199,198		
5 ゴルフ会員権評価損		259,841			175,570		
6 たな卸資産廃棄損					43,233		
7 退職給与引当金繰入額		168,246					
8 その他		18,884	790,597	2.1	27,090	3,326,676	8.0
税金等調整前当期純利益			2,627,245	7.0	458,379	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		1,377,244			1,739,297		
法人税等調整額		266,814	1,110,429	3.0	1,541,340	197,956	0.5
少数株主利益			19,837	0.0		6,617	0.0
当期純利益			1,496,978	4.0		253,804	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,649,659		3,788,104
連結剰余金減少高					
1 配当金		277,292		291,399	
2 役員賞与		81,240		85,321	
(うち監査役賞与)		(1,050)	358,532	(1,100)	376,721
当期純利益			1,496,978		253,804
連結剰余金期末残高			3,788,104		3,665,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,627,245	458,379
2		422,203	549,173
3		517	517
4		4,418	764
5			3,186,444
6		203,053	
7		26,780	19,809
8		53,478	5,612
9		41,896	28,810
10		132,349	136,150
11		31,258	1
12		259,841	175,570
13		231,522	112
14		26,111	12,413
15			43,233
16		85,990	199,198
17		1,223,524	352,319
18		648,222	44,192
19		590,424	99,382
20		881,902	106,722
21		9,525	1,983,080
22		82,250	86,499
23		12,055	4,627
小計		2,028,395	6,107,620
24		95,193	46,935
25		40,793	27,926
26		1,276,619	1,501,266
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		806,175	4,625,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		69,706	59,737
2		79,679	59,706
3		499,777	
4		500,000	
5		422,716	604,714
6		28,897	816
7		150,620	38,518
8		31,798	15
9		75,707	93,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		426,738	549,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		311,000	68,000
2		400,000	261,200
3		884,600	629,900
4		2,346	
5		273,892	289,472
6		2,525	2,975
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,069,670	593,147
現金及び現金同等物の増減額			
		690,234	3,483,047
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,135,721	1,445,487
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,445,487	4,928,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 8社 子会社は、すべて連結しております。 (ロ)連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (ハ)平成12年 8月 1日付で㈱シーイーシー名古屋情報サービス(資本金50百万円、当社出資比率100%)を設立いたしました。	(イ)連結子会社の数 9社 子会社は、すべて連結しております。 (ロ)連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (ハ)平成13年 8月 1日付で㈱シーイーシーコンピュータサービス(資本金50百万円、当社出資比率100%)を設立いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。 (ロ)持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (ニ)平成12年10月31日付で当社が保有していた富士通パレックス㈱の全株式を富士通㈱に売却いたしました。	(イ)持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。 (ロ)持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 取引所の相場のあるもの ...移動平均法による低価格法(洗替え方式) その他.....移動平均法による原価格法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価格法 (ロ)デリバティブ.....時価法 (追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8,670千円少なく、税金等調整前当期純利益は45,693千円多く計上されております。

	前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品総平均法による 低価法 仕掛品.....個別法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 親会社.....定額法 子会社.....定率法 なお、一部の連結子 会社は定額法によっ ております。</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産定率法 なお、一部の連結子 会社は定額法によっ ております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的.....見込販売収益 に基づく償却 方法(5年均 等配分額を下 限とする) 自社利用目的.....社内における 利用可能期間 (5年)に基づ く定額法</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資 産.....定額法</p> <p>(追加情報) 市場販売目的のソフトウェア 前連結会計年度まで「投資その 他の資産」の「その他」及び「繰 延資産」の「開発費」に計上して いた市場販売目的のソフトウェア については、「研究開発費及びソ フトウェアの会計処理に関する実 務指針」(日本公認会計士協会会 計制度委員会報告 第12号平成11 年3月31日)における経過措置の 適用により、従来 of 会計処理方法 を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係 るソフトウェアの表示について は、「投資その他の資産」の「そ の他」(当連結会計年度34,890千 円)から「無形固定資産」の「そ の他」に変更し、上記の方法によ り償却しております。なお、「繰 延資産」の「開発費」について は、当連結会計年度において償却 が終了しております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品同左 仕掛品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的.....同左 自社利用目的.....同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資 産.....同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	<p>自社利用目的のソフトウェア 前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に計上していた自社利用目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「その他」(当連結会計年度 34,832千円)から「無形固定資産」の「その他」に変更し、上記の方法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を個別に検討し、計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しておりましたが、経済情勢の悪化に伴い、当該見積方法を見直す必要が生じたため、当連結会計年度より売上債権等の回収可能性を個別に検討し、計上することになりました。この変更により従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は67,600千円減少しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	<p>(八)退職給与引当金 連結子会社では従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 連結子会社では、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度から、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は子会社従業員の最近の退職状況、在籍者の年齢構成並びに勤続年数等退職に係る諸要件に照らし、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を計るためです。</p> <p>この変更により、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,883千円少なく、税金等調整前当期純利益は 189,130千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,868,804千円)については、当連結会計年度において一括費用処理を行っております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合に比べ、退職給付費用は3,144,862千円多く、営業利益及び経常利益は258,079千円少なく、税金等調整前当期純利益は3,135,725千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,213千円多く計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ取引 ヘッジ対象外貨による売上入金、借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約、通貨オプションについては外貨による売上入金に関する為替変動リスクを軽減する目的で行なっております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから有効性の判定は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)退職年金制度 親会社は昭和63年 2月 1日より従業員退職金の100%について厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。 なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「雑収益」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度6,972千円)及び「保険金収入」(前連結会計年度4,019千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度382,396千円)は、当連結会計年度末における金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度における金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、「雑収益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取配当金」は4,349千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 (株式) 398,371千円</p> <p>その他 (出資金) 19,729千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 19,026千円</p> <p>建物及び構築物 5,105,321千円</p> <p>土地 2,383,494千円</p> <p>合計 7,507,842千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 637,000千円</p> <p>一年以内返済予定 629,900千円</p> <p>長期借入金 609,900千円</p> <p>合計 1,876,800千円</p> <p>3 有価証券</p> <p>従来、一時所有の有価証券として計上していた株式10,479千円を当連結会計年度において所有目的の変更により、投資有価証券に振替えております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 (株式) 494,656千円</p> <p>その他 (出資金) 21,679千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,837千円</p> <p>投資有価証券 6,596千円</p> <p>建物及び構築物 5,160,174千円</p> <p>土地 3,031,349千円</p> <p>合計 8,225,958千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 555,000千円</p> <p>一年以内返済予定 350,960千円</p> <p>長期借入金 520,140千円</p> <p>合計 1,426,100千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,834,644千円</p> <p>賞与引当金繰入額 36,132千円</p> <p>賃借料 301,572千円</p> <p>手数料 255,899千円</p> <p>減価償却費 279,504千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 42,181千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研究開発費 65,841千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 191,450千円</p> <p>土地 40,072千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,741千円</p> <p>その他 24,369千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,926,031千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,228千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 152,885千円</p> <p>賃借料 296,428千円</p> <p>手数料 198,854千円</p> <p>減価償却費 239,087千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44,872千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研究開発費 94,052千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(車両運搬具) 251千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他(車両運搬具) 364千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,376千円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 4,036千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定の期末残高 1,505,193千円	現金及び預金勘定の期末残高 4,988,272千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,706千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,737千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,445,487千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,928,534千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,508,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">184,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,790千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,224,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353,925千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">284,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,864千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">250,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">343,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,219千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">394,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,901千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	工具器具及び備品	1,508,697千円	その他	184,092千円	合計	1,692,790千円	工具器具及び備品	1,224,187千円	その他	129,738千円	合計	1,353,925千円	工具器具及び備品	284,510千円	その他	54,353千円	合計	338,864千円	1年以内	250,638千円	1年超	343,581千円	合計	594,219千円	支払リース料	394,368千円	減価償却費相当額	276,706千円	支払利息相当額	25,901千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,104,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">119,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,306千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">864,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">86,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,179千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,127千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">192,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">207,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,923千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	工具器具及び備品	1,104,075千円	その他	119,230千円	合計	1,223,306千円	工具器具及び備品	864,439千円	その他	86,739千円	合計	951,179千円	工具器具及び備品	239,636千円	その他	32,490千円	合計	272,127千円	1年以内	192,332千円	1年超	207,590千円	合計	399,923千円	支払リース料	273,372千円	減価償却費相当額	210,437千円	支払利息相当額	18,409千円
工具器具及び備品	1,508,697千円																																																												
その他	184,092千円																																																												
合計	1,692,790千円																																																												
工具器具及び備品	1,224,187千円																																																												
その他	129,738千円																																																												
合計	1,353,925千円																																																												
工具器具及び備品	284,510千円																																																												
その他	54,353千円																																																												
合計	338,864千円																																																												
1年以内	250,638千円																																																												
1年超	343,581千円																																																												
合計	594,219千円																																																												
支払リース料	394,368千円																																																												
減価償却費相当額	276,706千円																																																												
支払利息相当額	25,901千円																																																												
工具器具及び備品	1,104,075千円																																																												
その他	119,230千円																																																												
合計	1,223,306千円																																																												
工具器具及び備品	864,439千円																																																												
その他	86,739千円																																																												
合計	951,179千円																																																												
工具器具及び備品	239,636千円																																																												
その他	32,490千円																																																												
合計	272,127千円																																																												
1年以内	192,332千円																																																												
1年超	207,590千円																																																												
合計	399,923千円																																																												
支払リース料	273,372千円																																																												
減価償却費相当額	210,437千円																																																												
支払利息相当額	18,409千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">348,618千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,473千円</td> </tr> </table>	1年以内	103,855千円	1年超	348,618千円	合計	452,473千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,878千円</td> </tr> </table>	1年以内	103,676千円	1年超	245,202千円	合計	348,878千円																																																
1年以内	103,855千円																																																												
1年超	348,618千円																																																												
合計	452,473千円																																																												
1年以内	103,676千円																																																												
1年超	245,202千円																																																												
合計	348,878千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年1月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度末 (平成13年1月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
固定資産に属するもの			
株式	567,503	717,645	150,142
債券			
その他			
小計	567,503	717,645	150,142
合計	567,503	717,645	150,142

前連結会計年度	
1	時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の最終価格であります。
2	開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額 (固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 580,678千円
3	前連結会計年度において流動資産に属する株式として表示していた10,479千円については、長期的に保有する方針へ変更したため、当連結会計年度末においては、固定資産に属する株式に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成14年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81,667	108,913	27,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	491,840	237,207	254,632
合計		573,507	346,120	227,386

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額199,198千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	214,806

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップのみです。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行っております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 これらの金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 (通貨関連) 当社及び連結子会社は外貨による売上入金に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約、通貨オプション及び金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年1月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	80,000	20,000	382	382
合計		80,000	20,000	382	382

(注) 時価については、各金融機関から提出された価額等にもとづき算出しております。

当連結会計年度(平成14年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、親会社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年1月31日現在)

退職給付債務	9,497,586千円
年金資産	4,935,810千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	4,561,776千円
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	972,715千円
未認識過去勤務債務	88,430千円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,500,630千円
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(+)	3,500,630千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

勤務費用	597,988千円
利息費用	285,350千円
期待運用収益	177,747千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,868,804千円
過去勤務債務の費用処理額	17,686千円
その他(割増退職金等)	17,873千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	3,609,956千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 過年度分の退職給付費用2,868,804千円は当連結会計年度で一括費用処理しており、特別損失に計上しております。また、当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 割引率の変更.....期首時点では、3.5%を適用しておりましたが、期末時点において3.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成13年1月31日現在)	当連結会計年度(平成14年1月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>168,517千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>85,157</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>79,809</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>59,029</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>28,207</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td>28,089</td></tr> <tr><td>新規土地負債利子損金不算入</td><td>3,902</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益</td><td>5,723</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td><td>223,764</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>80,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>831,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>15,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>816,180</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>57,518</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>43,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>104,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>711,736千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	168,517千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	85,157	未払事業税否認	79,809	賞与引当金損金算入限度超過額	59,029	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,207	少額減価償却資産一括償却否認	28,089	新規土地負債利子損金不算入	3,902	連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	5,723	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,764	ゴルフ会員権評価損否認	80,738	その他	68,396	繰延税金資産小計	831,335	評価性引当額	15,155	繰延税金資産合計	816,180	プログラム等準備金	57,518	特別償却準備金	43,820	その他	3,104	繰延税金負債合計	104,444	繰延税金資産の純額	711,736千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>176,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>103,913</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>72,498</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,430,298</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td>41,597</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益</td><td>2,954</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td><td>223,703</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>180,997</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>91,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,382,934</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>69,491</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>43,241</td></tr> <tr><td>出資金評価益</td><td>4,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>118,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,264,913千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	176,842千円	未払事業税等否認	103,913	賞与引当金損金算入限度超過額	72,498	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,430,298	少額減価償却資産一括償却否認	41,597	連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	2,954	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,703	ゴルフ会員権評価損	180,997	投資有価証券評価損	91,680	その他	58,448	繰延税金資産合計	2,382,934	プログラム等準備金	69,491	特別償却準備金	43,241	出資金評価益	4,008	その他	1,281	繰延税金負債合計	118,021	繰延税金資産の純額	2,264,913千円
役員退職慰労引当金	168,517千円																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	85,157																																																																								
未払事業税否認	79,809																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	59,029																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,207																																																																								
少額減価償却資産一括償却否認	28,089																																																																								
新規土地負債利子損金不算入	3,902																																																																								
連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	5,723																																																																								
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,764																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	80,738																																																																								
その他	68,396																																																																								
繰延税金資産小計	831,335																																																																								
評価性引当額	15,155																																																																								
繰延税金資産合計	816,180																																																																								
プログラム等準備金	57,518																																																																								
特別償却準備金	43,820																																																																								
その他	3,104																																																																								
繰延税金負債合計	104,444																																																																								
繰延税金資産の純額	711,736千円																																																																								
役員退職慰労引当金	176,842千円																																																																								
未払事業税等否認	103,913																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	72,498																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,430,298																																																																								
少額減価償却資産一括償却否認	41,597																																																																								
連結会社間取引による棚卸資産の内部未実現利益	2,954																																																																								
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,703																																																																								
ゴルフ会員権評価損	180,997																																																																								
投資有価証券評価損	91,680																																																																								
その他	58,448																																																																								
繰延税金資産合計	2,382,934																																																																								
プログラム等準備金	69,491																																																																								
特別償却準備金	43,241																																																																								
出資金評価益	4,008																																																																								
その他	1,281																																																																								
繰延税金負債合計	118,021																																																																								
繰延税金資産の純額	2,264,913千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>12.4</td></tr> <tr><td>過年度所得の更正額及び修正額認容</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	8.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.5	住民税均等割等	9.5	持分法による投資利益	12.4	過年度所得の更正額及び修正額認容	2.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	8.7																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.5																																																																								
住民税均等割等	9.5																																																																								
持分法による投資利益	12.4																																																																								
過年度所得の更正額及び修正額認容	2.0																																																																								
その他	1.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,009,398	12,134,426	143,048	37,286,873		37,286,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,030,102	2,488,222	169,519	3,687,844	(3,687,844)	
計	26,039,501	14,622,649	312,567	40,974,718	(3,687,844)	37,286,873
営業費用	24,005,740	13,615,371	323,679	37,944,792	(3,806,415)	34,138,376
営業利益又は 営業損失()	2,033,760	1,007,278	11,112	3,029,926	118,570	3,148,497
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,304,028	8,905,083	40,678	23,249,791	1,822,943	25,072,735
減価償却費	230,559	172,070		402,630	19,572	422,203
資本的支出	213,960	127,448		341,409	102,517	443,926

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 4,533,901千円
- 3 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)、(ハ)に記載のとおり、連結子会社の退職給与引当金の計上基準に関し、従来、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上する方法に変更しました。
この変更に伴い、従来の方法に比し、「ソフトウェア開発事業」の営業利益は4,233千円少なく、「情報システムサービス事業」の営業利益は16,630千円少なく、「その他事業」の営業利益は19千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,096,975	15,417,711	164,845	41,679,532		41,679,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,291,779	2,533,954	90,913	3,916,647	(3,916,647)	
計	27,388,755	17,951,665	255,759	45,596,180	(3,916,647)	41,679,532
営業費用	25,723,074	16,069,974	251,797	42,044,846	(3,951,417)	38,093,428
営業利益	1,665,681	1,881,691	3,961	3,551,333	34,769	3,586,103
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,445,638	10,026,583	34,169	24,506,390	5,504,306	30,010,697
減価償却費	250,381	233,863		484,244	54,372	538,617
資本的支出	432,306	174,280		606,586		606,586

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業 ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業 ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
その他事業 グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 7,697,641千円
- 3 退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 (3)、(八)に記載のとおり、当連結会計年度から、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比し、「ソフトウェア開発事業」の営業利益は187,130千円少なく、「情報システムサービス事業」の営業利益は70,949千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、輸出等の該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 1.4%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入等及び修繕作業	情報システムサービスの受託 1	56,511	売掛金	35,419
								事務所の賃貸 2	19,915	前受収益	2,120
								仕入 3	54,284	買掛金	360
								修繕作業 4	16,043	未払金	2,821

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 1.8%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入等及び修繕作業	情報システムサービスの受託 1	48,210	売掛金	10,345
								事務所の賃貸 2	19,915	前受収益	2,120
								仕入 3	1,960	買掛金	280
								修繕作業 4	22,124		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当り情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当り純資産..... 893円03銭	1 株当り純資産..... 885円73銭
1 株当り当期純利益 79円62銭	1 株当り当期純利益 13円50銭
なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	887,000	955,000	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	629,900	350,960	1.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	609,900	520,140	1.88	平成19年6月
合計	2,126,800	1,826,100		

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	244,360	148,260	79,760	38,160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 4月26日

株式会社シーイーシー

取締役社長 森 本 洋 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 友 田 和 彦
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成12年2月1日から平成13年1月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーイーシーの平成13年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 4月18日

株式会社シーイーシー

代表取締役社長 宮 原 隆 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 昌 弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成13年2月1日から平成14年1月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーイーシーの平成14年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成13年1月31日現在)		第34期 (平成14年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,228,772		4,755,168	
2 受取手形		116,834		82,638	
3 売掛金	3	7,299,097		7,529,350	
4 自己株式		26			
5 商品		17,869		12,313	
6 仕掛品		1,435,747		1,209,513	
7 前渡金		681,567		497,724	
8 前払費用		324,185		356,305	
9 関係会社短期貸付金		402,000			
10 繰延税金資産		96,126		138,968	
11 その他流動資産		33,793		279,688	
12 貸倒引当金		30,246		24,957	
流動資産合計		11,605,775	49.6	14,836,714	53.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	7,544,577		7,715,226	
減価償却累計額		2,624,002	4,920,575	2,787,152	4,928,073
(2) 構築物	1	131,577		131,577	
減価償却累計額		70,131	61,445	75,579	55,997
(3) 車両運搬具		35,272		34,747	
減価償却累計額		21,575	13,697	23,250	11,496
(4) 工具器具及び備品		691,757		914,278	
減価償却累計額		328,010	363,747	465,342	448,936
(5) 土地	1		2,383,494		2,383,494
有形固定資産合計			7,742,960		7,827,998
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			285,346		252,970
(2) その他無形固定資産			38,195		37,489
無形固定資産合計			323,541		290,460
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5		696,530		516,422
(2) 関係会社株式			1,685,145		1,735,145
(3) 出資金	4		78,460		95,947
(4) 関係会社出資金	4		21,555		21,555
(5) 長期前払費用			15,819		12,077
(6) 繰延税金資産			185,251		1,646,359
(7) 保証金・敷金			763,212		662,873
(8) 入会金			267,550		
(9) その他投資その他の 資産					162,275
(10) 貸倒引当金			6,050		81,750
投資その他の資産合計			3,707,473	15.9	4,770,907
固定資産合計			11,773,975	50.4	12,889,366
資産合計			23,379,751	100.0	27,726,080

区分	注記 番号	第33期 (平成13年1月31日現在)		第34期 (平成14年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	3,218,635		2,915,936	
2	1	200,000		50,000	
3	1	410,300		124,800	
4	3	309,759		2,175,438	
5		195,909		232,209	
6		626,586		1,039,438	
7		250,821		337,620	
8		18,112		62,697	
9		68,701		53,764	
10		227,492		220,256	
11				15,815	
流動負債合計		5,526,318	23.7	7,227,975	26.1
固定負債					
1	1	276,700		151,900	
2				3,068,728	
3		358,310		389,619	
固定負債合計		635,010	2.7	3,610,247	13.0
負債合計		6,161,328	26.4	10,838,223	39.1
(資本の部)					
資本金					
	2	6,586,000	28.2	6,586,000	23.8
資本準備金					
		6,415,030	27.4	6,415,030	23.1
利益準備金					
		263,693	1.1	300,783	1.1
その他の剰余金					
1					
任意積立金					
(1)		71,929		79,430	
(2)		34,375		60,439	
(3)		2,310,000		2,310,000	
2		1,537,393		1,151,980	
その他の剰余金合計		3,953,699	16.9	3,601,850	13.0
その他有価証券評価差額金					
				15,779	0.1
自己株式				16,887,884	60.9
				26	0.0
資本合計		17,218,422	73.6	16,887,857	60.9
負債・資本合計		23,379,751	100.0	27,726,080	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)		第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高						
1 ソフトウェア開発売上高		19,964,307		20,392,634		
2 情報システムサービス 売上高		11,291,430	31,255,737	14,657,058	35,049,692	100.0
売上原価						
1 ソフトウェア開発 売上原価		15,865,681		16,891,132		
2 情報システムサービス 売上原価		8,891,818	24,757,499	10,914,376	27,805,509	79.4
売上総利益			6,498,237		7,244,183	20.6
販売費及び一般管理費	1 2		3,807,132		4,001,859	11.4
営業利益			2,691,104		3,242,324	9.2
営業外収益	3					
1 受取利息		3,666		1,445		
2 受取配当金		105,032		58,939		
3 関係会社受取手数料		30,900		22,330		
4 雑収益		32,587	172,186	30,509	113,224	0.3
営業外費用						
1 支払利息		22,744		11,101		
2 雑損失		3,693	26,437	1,337	12,438	0.0
経常利益			2,836,854		3,343,110	9.5
特別利益						
1 固定資産売却益	4			251		
2 投資有価証券売却益		1,258	1,258	1	253	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	5	231,522		364		
2 固定資産除却損	6	25,460		12,413		
3 投資有価証券評価損		84,968		191,405		
4 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額				2,789,859		
5 ゴルフ会員権評価損		217,276		173,050		
6 その他特別損失		18,884	578,113	13,580	3,180,673	9.0
税引前当期純利益			2,259,998		162,690	
法人税、住民税 及び事業税		1,122,445		1,599,073		
法人税等調整額		115,746	1,006,699	1,492,523	106,549	0.3
当期純利益			1,253,299		56,140	0.1
前期繰越利益			428,854		1,250,939	
中間配当額			131,599		140,999	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			13,159		14,099	
当期末処分利益			1,537,393		1,151,980	

売上原価明細書

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)		第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		79,570	0.5	195,538	1.2
労務費		6,091,533	37.6	6,158,783	36.8
外注費		8,979,259	55.4	9,626,614	57.4
電算関連費	3	223,768	1.4		
経費	1	837,138	5.1	766,388	4.6
当期総製造費用		16,211,270	100.0	16,747,324	100.0
期首仕掛品		898,302		1,243,891	
計		17,109,573		17,991,215	
期末仕掛品		1,243,891		1,057,102	
他勘定振替高	2			42,979	
当期ソフトウェア 開発売上原価		15,865,681		16,891,132	

(脚注)

第33期	第34期
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 198,750千円</p> <p>減価償却費 80,069千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 233,998千円</p> <p>減価償却費 90,075千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>研究開発費 42,979千円</p> <p>3 前事業年度までは、電算機器に係る経費項目を「電算関連費」として区分掲記しておりましたが、当事業年度よりその他の経費項目と一括して「経費」の区分に表示しております。</p>
<p>2 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>4 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>

2 情報システムサービス売上原価明細書

科目	第33期 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)		第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	296,434	4.1	119,765	1.3
労務費	1,715,456	23.9	2,401,338	26.0
外注費	4,474,290	62.3	5,767,424	62.3
電算関連費	368,532	5.1		
経費	329,427	4.6	964,302	10.4
当期総製造費用	7,184,142	100.0	9,252,831	100.0
期首仕掛品	158,457		191,856	
計	7,342,599		9,444,688	
期末仕掛品	191,856		152,410	
他勘定振替高	65,841		104,909	
当期製品製造原価	7,084,901		9,187,367	
期首商品棚卸高	19,413		17,869	
当期商品仕入高	1,267,949		1,118,554	
計	1,287,363		1,136,424	
他勘定振替高	16,060			
期末商品棚卸高	17,869		12,313	
当期商品原価	1,253,432		1,124,111	
当期パッケージ 販売ロイヤリティ	553,483		602,897	
当期情報システム サービス売上原価	8,891,818		10,914,376	

(脚注)

第33期	第34期
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 90,637千円</p> <p>減価償却費 59,748千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 287,496千円</p> <p>減価償却費 120,719千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>研究開発費 65,841千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>研究開発費 34,279千円</p> <p>自社利用ソフトウェアの 保守費用 70,630千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>特別損失</p> <p>商品の廃棄処分による たな卸資産処分損 16,060千円</p>	<p>4 前事業年度までは、電算機器に係る経費項目を「電算関連費」として区分掲記しておりましたが、当事業年度よりその他の経費項目と一括して「経費」の区分に表示しております。</p>
<p>4 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>5 原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		第33期 (平成13年4月26日)		第34期 (平成14年4月18日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,537,393		1,151,980
任意積立金取崩高					
1 プログラム等準備金 取崩高		6,630		8,147	
2 特別償却準備金取崩高		5,591	12,221	10,113	18,261
合計			1,549,615		1,170,241
利益処分額					
1 利益準備金		22,990			
2 配当金		150,399		159,799	
3 役員賞与金 (内監査役分)		79,500 (1,100)		87,000 (3,100)	
4 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		14,130		24,681	
(2) 特別償却準備金		31,655		9,443	
(3) 別途積立金			298,675	400,000	680,924
次期繰越利益			1,250,939		489,316

重要な会計方針

	第33期 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 (追加情報) 当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、経常利益は8,670千円少なく、税引前当期純利益は44,711千円多く計上されております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による低価法	(1) 商品・貯蔵品・材料 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的...見込販売収益に基づく償却方法(5年均等配分額を下限とする) 自社利用目的...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 定額法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的...同左 自社利用目的...同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 同左

	第33期 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 前会計年度まで「投資その他の資産」の「長期前払費用」及び「繰延資産」の「開発費」に計上していた市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「長期前払費用」(当会計年度 34,890千円)から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更し、上記の方法により償却しております。</p> <p>なお、「繰延資産」の「開発費」については、当会計年度において償却が終了しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 前会計年度まで「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していた自社利用目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「長期前払費用」(当会計年度 34,832千円)から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更し、上記の方法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	第33期 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を個別に検討し、計上しております。 (追加情報) 従来、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上していましたが、経済情勢の悪化に伴い、当該見積方法を見直す必要が生じたため、当会計年度より売上債権等の回収可能性を個別に検討し、計上することにいたしました。この変更により従来の方法に比べ税引前当期純利益は、6,050千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,789,859千円)については、当会計年度において一括費用処理を行っております。 (追加情報) 当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,068,728千円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ260,638千円少なく、税引前当期純利益は3,059,338千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	第33期 (自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日)	第34期 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 (追加情報) 当会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,213千円多く計上されております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション ヘッジ対象外貨による売上入金 (3) ヘッジ方針 外貨による売上入金に関する為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから有効性の判定は省略しております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 厚生年金基金制度 昭和63年 2月 1日から従業員退職金の100%について厚生年金基金制度へ全面移行しました。 平成13年 1月31日現在の年金資産の合計額 2,082,274千円 (2) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第33期	第34期
<p>貸借対照表関係</p> <p>前会計年度において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」(前会計年度90,000千円)は、当会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>貸借対照表関係</p> <p>前会計年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当会計年度より流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。なお、当会計年度の「関係会社短期貸付金」は、189,000千円であります。</p> <p>前会計年度において区分掲記しておりました「入会金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当会計年度より投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて表示しております。なお、当会計年度の「入会金」は、156,700千円であります。</p>

追加情報

第33期	第34期
	<p>(自己株式)</p> <p>前会計年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」26千円(21株)は、「財務諸表等規則」の改正により、当会計年度より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期		第34期	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 4,805,063千円		建物 4,823,371千円
	構築物 61,445千円		構築物 55,997千円
	土地 2,383,494千円		土地 2,383,494千円
	計 <u>7,250,002千円</u>		計 <u>7,262,863千円</u>
	上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。		上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。
	短期借入金 200,000千円		短期借入金 50,000千円
	1年以内返済予定の 長期借入金 410,300千円		1年以内返済予定の 長期借入金 124,800千円
	長期借入金 276,700千円		長期借入金 151,900千円
	計 <u>887,000千円</u>		計 <u>326,700千円</u>
2	授權株数 40,000,000株	2	授權株数 40,000,000株
	発行済株式総数 18,800,000株		発行済株式の総数 18,800,000株
3	関係会社に係る注記	3	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 23,708千円		売掛金 56,654千円
	買掛金 765,180千円		短期貸付金 189,000千円
	未払金 9,595千円		買掛金 514,448千円
			未払金 5,069千円
4	主な外貨資産		
	(外貨額) (貸借対照表計上額)		
	出資金 USD 740,000 77,460千円		
	関係会社出資金 USD 180,000 21,555千円		
5	有価証券		
	従来、一時所有の有価証券として計上していた株式10,479千円を当会計年度において所有目的の変更により投資有価証券に振替えております。		

(損益計算書関係)

第33期	第34期																																		
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約38%であり、一般管理費に属する費用の割合は約62%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">288,593千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,494,209千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">120,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,310千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">279,692千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194,216千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">256,805千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,752千円</td></tr> </table>	役員報酬	288,593千円	給与	1,494,209千円	賞与	120,046千円	賞与引当金繰入額	30,310千円	賃貸料	279,692千円	減価償却費	194,216千円	手数料	256,805千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,752千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約40%であり、一般管理費に属する費用の割合は約60%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">304,158千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,452,352千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,601千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127,853千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">236,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">224,019千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">292,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,589千円</td></tr> </table>	役員報酬	304,158千円	給与	1,452,352千円	賞与	109,400千円	賞与引当金繰入額	26,601千円	退職給付引当金繰入額	127,853千円	賃貸料	236,229千円	減価償却費	224,019千円	手数料	292,498千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,589千円
役員報酬	288,593千円																																		
給与	1,494,209千円																																		
賞与	120,046千円																																		
賞与引当金繰入額	30,310千円																																		
賃貸料	279,692千円																																		
減価償却費	194,216千円																																		
手数料	256,805千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31,752千円																																		
役員報酬	304,158千円																																		
給与	1,452,352千円																																		
賞与	109,400千円																																		
賞与引当金繰入額	26,601千円																																		
退職給付引当金繰入額	127,853千円																																		
賃貸料	236,229千円																																		
減価償却費	224,019千円																																		
手数料	292,498千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,589千円																																		
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 65,841千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 77,258千円</p>																																		
<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">54,411千円</td></tr> </table>	受取利息	1,259千円	受取配当金	54,411千円	<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">54,829千円</td></tr> </table>	受取利息	443千円	受取配当金	54,829千円																										
受取利息	1,259千円																																		
受取配当金	54,411千円																																		
受取利息	443千円																																		
受取配当金	54,829千円																																		
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">191,450千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,072千円</td></tr> </table>	建物	191,450千円	土地	40,072千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> </table>	車両運搬具	251千円	車両運搬具	364千円																										
建物	191,450千円																																		
土地	40,072千円																																		
車両運搬具	251千円																																		
車両運搬具	364千円																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,719千円</td></tr> </table>	建物	1,741千円	工具器具及び備品	23,719千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,376千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,036千円</td></tr> </table>	建物	8,376千円	工具器具及び備品	4,036千円																										
建物	1,741千円																																		
工具器具及び備品	23,719千円																																		
建物	8,376千円																																		
工具器具及び備品	4,036千円																																		

(リース取引関係)

第33期				第34期			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,200,706	140,926	1,341,633	取得価額 相当額	812,108	94,467	906,576
減価償却 累計額 相当額	998,765	93,279	1,092,045	減価償却 累計額 相当額	659,308	66,444	725,752
期末残高 相当額	201,941	47,646	249,588	期末残高 相当額	152,800	28,023	180,823
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	183,727千円	272,066千円	455,794千円		137,756千円	132,073千円	269,829千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		308,763千円		支払リース料		193,109千円
	減価償却費相当額		211,407千円		減価償却費相当額		140,504千円
	支払利息相当額		19,949千円		支払利息相当額		13,713千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	103,602千円	348,618千円	452,220千円		103,481千円	245,202千円	348,683千円

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第34期(平成14年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第33期		第34期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	150,490千円	退職給付引当金否認	1,288,865千円
ゴルフ会員権評価損否認	88,714	役員退職慰労引当金	163,639
未払事業税否認	62,144	ゴルフ会員権評価損否認	127,922
賞与引当金損金算入限度超過額	39,752	未払事業税等否認	101,765
少額減価償却資産一括償却否認	26,907	投資有価証券評価損否認	88,430
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,541	賞与引当金損金算入限度超過額	46,356
投資有価証券評価損否認	8,040	少額減価償却資産一括償却否認	39,029
新規土地負債利子損金不算入	3,902	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,335
その他	220	その他有価証券評価差額金	22,869
繰延税金資産合計	382,713	その他	296
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
プログラム等準備金	57,518		1,913,511
特別償却準備金	43,726	(繰延税金負債)	
その他	90	プログラム等準備金	69,491
繰延税金負債合計	101,335	特別償却準備金	43,241
繰延税金資産の純額	281,377千円	その他有価証券評価差額金	11,443
		出資金評価益	4,008
		繰延税金負債合計	128,183
		繰延税金資産の純額	1,785,328千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	3.4	交際費等損金不算入項目	17.9
受取配当金等益金不算入項目	2.3	受取配当金等益金不算入項目	12.8
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	23.6
その他	0.3	過年度所得の更正額認容	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5%

(1株当たり情報)

	第33期	第34期
1株当たり純資産額	915円87銭	898円29銭
1株当たり当期純利益	66円66銭	2円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(注) 1株当たり情報の計算については、当会計年度より自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
(株)アドバンテスト	14,641	106,000
(株)三菱東京ファイナンシャル	130	98,325
(株)UFJホールディングス	321	81,015
ジャパンケーブルネット(株)	400	50,000
(株)ソルパック	150	37,500
富士通(株)	43,870	35,754
日本タンデムシステムズ(株)	604	30,200
(株)ウイングス共同購入	80	28,000
(株)イー・ケア・サポート	400	20,000
(株)トーセイシステムズ	190	9,500
その他15銘柄	46,836	20,127
計	107,623	516,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,544,577	234,704	64,056	7,715,226	2,787,152	218,829	4,928,073
構築物	131,577			131,577	75,579	5,447	55,997
車両運搬具	35,272	3,347	3,872	34,747	23,250	4,619	11,496
工具器具及び備品	691,757	247,272	24,751	914,278	465,342	156,795	448,936
土地	2,383,494			2,383,494			2,383,494
有形固定資産計	10,786,679	485,324	92,680	11,179,323	3,351,325	385,692	7,827,998
無形固定資産							
ソフトウェア	555,815	98,908		654,723	401,753	131,284	252,970
その他無形固定 資産	45,988			45,988	8,499	705	37,489
無形固定資産計	601,804	98,908		700,712	410,252	131,989	290,460
長期前払費用	33,740	413		34,153	22,075	4,154	12,077

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	さがみ野システムラボラトリ電源設備	102,004千円
建物	宮崎台システムラボラトリ空調設備	80,750千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,586,000			6,586,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	普通株式 (千円)	6,586,000			6,586,000
	計 (株)	(18,800,000)	()	()	(18,800,000)
	計 (千円)	6,586,000			6,586,000
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,415,030			6,415,030
	計 (千円)	6,415,030			6,415,030
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 2 (千円)	263,693	37,089		300,783
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (注) 3 (千円)	71,929	14,130	6,630	79,430
	特別償却準備金 (注) 4 (千円)	34,375	31,655	5,591	60,439
	別途積立金 (千円)	2,310,000			2,310,000
	計 (千円)	2,679,998	82,875	12,221	2,750,653

- (注) 1 当期末における自己株式数は21株であります。
 2 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	30,246	24,957		30,246	24,957
貸倒引当金(固定)	6,050	79,700	4,000		81,750
賞与引当金	227,492	220,256	227,492		220,256
役員退職慰労引当金	358,310	32,589	1,280		389,619

- (注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	95,594
普通預金	140,080
通知預金	4,503,500
別段預金	15,994
預金計	4,755,168
合計	4,755,168

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	60,761
(株)モリタ製作所	10,500
日本ハム食品(株)	6,880
凸版印刷(株)	1,890
JUKI(株)	1,534
その他	1,071
計	82,638

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成14年2月	42,913
3月	31,574
4月	8,151
計	82,638

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,305,502
(株)ハイシステム21	639,069
(株)FFC	358,228
オリックスシステム(株)	317,179
その他	4,909,369
計	7,529,350

b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
7,299,097	36,802,177	36,571,924	7,529,350	82.9	2.4

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	12,313
計	12,313

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	1,057,102
情報システムサービス仕掛品	152,410
合計	1,209,513

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
シーイーシーロボティクス(株)	106,960
その他	248,185
(関連会社株式)	
富士通ミドルウェア(株)	40,000
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	24,000
計	1,735,145

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シーイーシー名古屋情報サービス	156,677
(株)シーイーシー情報サービス	156,361
大分シーイーシー(株)	74,861
日本タンデムシステムズ(株)	67,200
(株)プロスパ	64,932
その他	2,395,904
計	2,915,936

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
ジーイーキャピタルリーシング(株)	1,830,798
その他	344,639
計	2,175,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 不所持株券の発行または返還の請求により株券を交付する場合及び分割・併合・喪失または汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合には、「株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額」を徴収いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成12年2月1日
至 平成13年1月31日 | 平成13年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第34期中) | 自 平成13年2月1日
至 平成13年7月31日 | 平成13年10月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。